

農業・農村構造の現状と動向(その2)

2000年農業センサス分析

園芸作経営部門の 位置づけと展開方向

● 香月 敏孝

1. はじめに

稲作を中心とした土地利用型農業については、近年、大規模経営が増加する傾向が強まっているが、なお、これらが生産の大宗を占めるには至っていない。かかる意味では土地利用型農業の構造変革をめぐる状況は、未だ十分とはいえない。

そうした状況の中で、農業を中心に生計を立てようとする農家が選択した対応の方向は、労働集約的な営農部門に傾斜することであった。これが、わが国の農業展開の大きな特徴の一つである。とりわけ施設園芸作を中心とする園芸作がこれら農家を支えてきた基幹部門であった。本稿は、こうした点を踏まえて、農業経営部門の動向について園芸作に焦点をあてて分析したものである。

2. 農業労働投下規模の上層階層に園芸作農家が集中

労働集約的な園芸作の展開を追跡するに際して、労働投下規模別にみた経営部門の動きに注目した。この点に関連して、かつて筆者が行った95年分析⁽¹⁾では、延べ労働投下が農業専従者2人分に相当する500人日規模の前後に大きな部門別構成の差異があった。この500人日と2000年農業センサスにおける労働単位区分2.0単位とはほぼ同一の区分である⁽²⁾。

労働投下が500人日以上農家数の動きは、都府県の場合、90～95年には、販売農家全体よりも高めの減少率となっていた（販売農家11%に対して、17%の減少）。これが、95～2000年では、販売農家全体の減少率12%に対して500人日以上のそれは6%（推計による）にとどまっている。こうして労働投下規模で専従者2人以上の経営については、農家全体の減少が引き続き見られる中で、95年までの動きとは逆に、比較的維持されている。

2000年の都府県について労働投下規模と経営（販売1位）部門との対応は、第1表に示したとおりである。稲作は1.0単位未満層では8～9割を占めており、1.0～2.0単位でも6割強となっている。これに対して、2.0～3.0単位では園芸部門が5割となり、3.0～4.0単位では同割合が6割を超え、最大規模の5.0単位では72%にまで及ぶ。労働投下量が2.0単位を超える経営は、園芸作部門が主体となっている。

本特集は、農林水産政策研究所内で組織した「2000年農業センサス分析検討会」における共同研究成果の概要を2回に分けて紹介するものである。「その1」については、農林水産政策研究所レビューNo.6を参照されたい。

また、共同研究成果の全体については、農林水産政策研究叢書第2号『日本農業の構造変化と展開方向』（平成15年2月）にとりまとめている。合わせて参考いただきたい。

第1表 販売1位部門別・投下労働規模別農家数割合（都府県）

（単位：千戸，％）

区 分	計	稲作	園 芸 部門計	露地	施設	花き・	果樹	工 芸 農作物	畜産	その他	計 (実数)	
				野菜	野菜	花木	類					
2000年	計(実数)	2,096	1,337	520	157	97	53	212	82	86	71	
		100.0	63.8	24.8	7.5	4.6	2.5	10.1	3.9	4.1	3.4	
	0.25単位未満	100.0	91.8	4.0	1.0	0.1	0.4	2.4	0.9	0.6	2.7	170
	0.25・0.5	100.0	89.7	5.5	1.6	0.2	0.4	3.3	1.4	0.9	2.5	367
	0.5・1.0	100.0	82.1	10.9	3.5	0.5	0.8	6.1	2.5	1.6	2.9	484
	1.0・2.0	100.0	61.3	26.2	8.6	2.6	2.1	12.8	4.6	4.3	3.6	531
	2.0・3.0	100.0	30.5	49.9	15.9	11.1	4.5	18.4	6.7	8.7	4.2	338
	3.0・4.0	100.0	18.1	60.3	16.3	16.7	6.5	20.8	8.1	9.4	4.1	110
	4.0・5.0	100.0	7.9	67.0	17.5	23.3	9.3	16.8	7.6	13.2	4.4	58
	5.0単位以上	100.0	3.9	71.7	13.9	27.3	19.2	11.4	6.3	11.5	6.6	38
2.0単位以上	100.0	23.7	55.3	16.0	14.7	6.5	18.2	7.1	9.5	4.4	544	
1995	500人日以上	100.0	27.5	50.3	14.9	12.8	5.7	16.8	7.9	9.4	4.9	638
1990	500人日以上	100.0	27.9	42.6	14.2	14.2	14.2	14.1	8.8	11.7	9.1	769

資料：農業センサス（1990年，1995年，2000年），ただし1990年は計を除き，1/20抽出集計（『1990年世界農林業センサス農家調査組替集計結果』）による。

注：1990年の「園芸部門計」は，（露地）野菜，施設園芸，（露地）果樹類の合計。

そして，こうした労働投下量が大きい農家層における園芸作への傾斜は，90年以降強まっている。すなわち，500人日以上農家のうち園芸部門が占める割合は，90年の43%であったが，95年には50%へと増加，これが2000年の2.0単位以上では55%まで達している。

また，地域別にみても，2.0単位以上の農家層の厚みは，北海道を別にすれば，それぞれの地域での園芸作の展開の差異に帰着する部分がかかなり大きい。

3. 上層農家の園芸作シフトと園芸作の専作化の進展

第1図に販売金額規模別に労働投下規模2.0単位以上の農家割合を示した。販売金額が上位の階層ほど同割合が高い。200～300万円層では4割弱であるが，300～500万円層では6割弱，500～700万円では8割弱，1,000万円以上では9割以上となっている。したがって，300万円以上の販売額をあげている農家の大半は2.0単位以上の農家となっている。

95年においても同様の傾向があったが，この間の変化として，販売金額上位の農家において，95年の労働投下規模500人日以上農家の割合よりも，2000年の2.0単位以上のそれが大きくなっていることが指摘できる。例えば，500～700万円については，95年の74%が2000年の78%へととなっている。

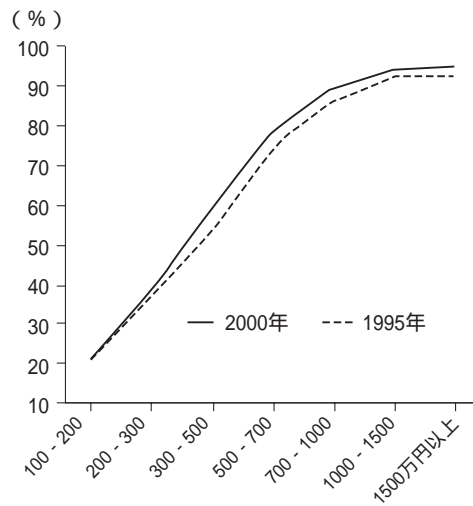
このように，販売金額上層の各層においては，95年段階と同じ販売金額をあげるためには，この間の農産物価格の全般的な下落の中でより集約的な営農形態をとらざるを得なくなった状況が示されている。

いうまでもなく販売金額上層の農家を支えている部門が園芸作である。販売金額が上位の農家層についてその経営（販売1位）部門別の構成を示した第2図を参照されたい。5,000万円以上販売農家のうち，園芸作がその大半をなしている。とりわけ，園芸作は500

～1,500万円の各層において、6割前後を占めかなりの厚みを持っている。95年から2000年にかけての変化に注目すれば、700～1,000万円層の園芸作割合は58%から65%へ、同じく1,000～1,500万円では、60%から66%へ増加している。

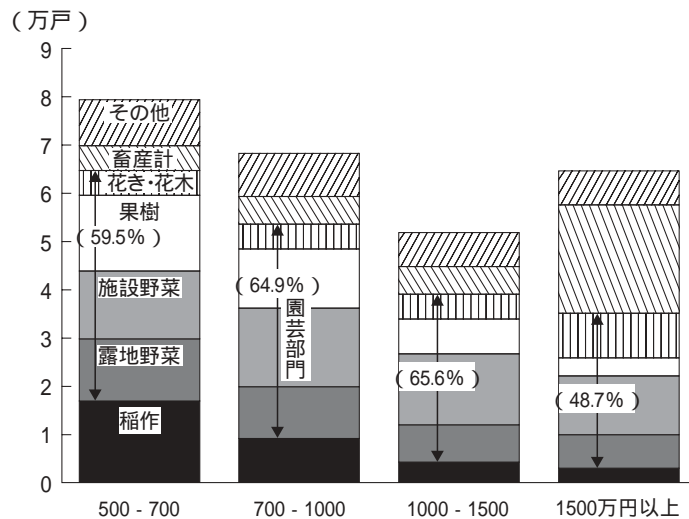
こうした販売金額上層農家の園芸作シフトともいべき動向は、90～95年以降確認できる訳であるが、95～2000年の変化として、それが一層顕著となっている。

ところで、労働投下規模からみた上層農家の経営は、園芸部門を主体としているが、これらの層は、従来から経営の単一化が進行しながらなお複合経営が厚いことが特徴であった。この点について、次のような変化が確認できる。



第1図 労働投下2.0単位以上農家割合（販売金額別，都府県）

資料：農業センサス（1995年，2000年）。
注：1995年は500人日以上農家割合。



第2図 販売金額上位農家の経営部門構成（販売金額1位部門別，2000年，都府県）

資料：農業センサス（2000年）。

500人日以上層の単一経営（販売金額1位部門が販売総額の80%以上）割合は、90年には52%とほぼ半分であったが、95年に58%に増加し、2000年の2.0単位以上では61%となっている。また、これに準単一経営を含めた、すなわち1位部門が60%以上の経営の場合には、95年以降はその割合が9割以上に達する。こうして、労働投下規模の大きな経営においても、基幹となる経営部門へ専門特化が進展している。

園芸作の各部門にそって、この動きをみてみれば以下ようになる。最も単一経営割合が低いのが施設野菜である。しかし、同部門でも95年の500人日以上層の単一割合は45%であったが、2000年の2.0単位以上層では53%まで増加している。同じく露地野菜では50%から53%に、花き・花木では69%から72%に、果樹類では71%から74%にそれぞれ増加している。園芸作の各部門で単一化が進んだことになる。

4. 園芸作の担い手をめぐる状況

先にみたように、95～2000年にかけて、園芸作が集中している専従者2人相当以上農家数は比較的維持されていた。しかし、その一方では、これらの農家層では、かなりの高齢化が進展している。

都府県では、500人日（ないし2.0単位）以上農家が抱えている農業専従者のうち65歳以上の割合は、90年から2000年にかけて、男子の場合33%から43%に上昇しており、特にこの5年での増加が目立っている。女子も2000年には38%まで増加している。いわゆる昭和ヒトケタ世代層と称される分厚い担い手層が2000年には65歳以上となったことが、こうした専従者の高齢化の背景となっている。

このような状況の下で、注目すべきは、雇用労働力の動きである。第2表に示したように、常雇を入れた農家は、都府県全体で90年から2000年にかけて、6.6千戸から20.9千戸に、同じく常雇数では、15.6千人から56.1千人に、急速に増加している。経営部門別には、従来から施設作農家での雇用が多く、同経営で95年では戸数の55%、常雇数の58%を占

第2表 常雇を入れた農家および常雇数の動き（都府県）

農家類型	戸数（100戸）			常雇数（100人）		
	1990	1995	2000年	1990	1995	2000年
販売農家計	66	159	209	156	378	561
専従者2人以上	-	-	169	-	-	473
うち男子専従者2人以上	-	-	73	-	-	222
60歳未満の男子専従者あり	-	-	156	-	-	448
施設のある農家	32	88	115	76	218	339
うち施設20a以上	28	64	85	70	170	273
施設野菜単一経営	} 22	26	36	} 53	66	108
花き・花木単一経営		38	49		104	161
1500万円以上販売	-	-	117	-	-	392

資料：農業センサス（1990年，1995年，2000年）。

注：専従者2人以上農家には女子のみ専従者は含まず。1990年の施設野菜単一と花き・花木単一農家の合計は、施設園芸単一の数値。

めている。これが2000年にはそれぞれ、55%、60%となっている。施設作の中でも、「花き・花木」単一経営および「施設野菜」単一経営での割合が高い。

また、常雇は、専従者2人以上の経営を中心に雇用されており、2000年には常雇数の84%までが同農家層での雇用となっている。このため、これら農家は販売金額でも上位層が中心となっている。常雇を入れた農家の56%、常雇数の70%が販売金額1,500万円以上層である。こうして販売金額の上層農家は、施設園芸作を中心に雇用依存型の経営としての性格を強めている。

5. 施設園芸作の停滞

園芸作の中心は施設園芸作であり、施設園芸作は95年までは農業生産部門のうちで、いわば唯一の生産拡大部門であった。ところが、95～2000年にかけては、これとは異なる基調の変化があった。

第3表に示したように、施設園芸（全国）は1985年までは導入農家数が増加し、これと個別規模の拡大があいまって急速に拡大した。しかし、これが95年にかけて伸び悩みの状態となり、さらに95年以降は農家数、面積とも減少に転じている。特に農家数の減少は29千戸（減少率11%）とかなりの減少となっている。

作物別の動きをみても、収穫農家数については、野菜、花き・花木、果樹とも減少している。このうち、1985年から一貫して減少していた野菜は、95～2000年に減少率が上昇し、95年まで増加していた花き・花木、果樹も減少に転じている。これに対して、収穫面積の減少は比較的少ない（花き・花木は微増している）。

施設面積や作物別の収穫面積は、大きく減少しているとはいえないものの、それまでの拡大基調からの変化は否めない状況となっている。今後とも施設農家数の減少が続くとすれば、総体としての施設園芸作規模が維持されうるかどうかは、個別の規模拡大に向けた取り組みがどの程度の成果をあげうるかに大きくかかっていくことになる。先にみた雇用依存型の経営の展開はそうした対応の方向を示していることになろう。

第3表 施設園芸の展開（全国）

（単位：百戸，百ha，a/戸）

区 分	施 設 の ある 農家数	施設面積		作目別収穫農家数			作目別収穫面積		
			1 戸 当たり	野 菜	花き・ 花木	果 樹	野 菜	花き・ 花木	果 樹
1970年	1,300	91	7.0		229	55	86	12	5
1980	2,034	271	13.9		308	144	269	34	27
1985	2,535	340	13.4	1,927		169	347		35
1990	2,438	427	17.5	1,812		204	440		48
1995	2,550	468	18.4	1,787	468	205	458	103	52
2000	2,261	451	19.9	1,599	452	200	418	104	51

資料：農業センサス（1970年，1980年，1985年，1990年，1995年，2000年）。

注：1970～85年は総農家，90～2000年は販売農家。2000年の作目別農家数・収穫面積については、販売目的のみの栽培農家数・栽培面積。

6. おわりに

これまで労働投下2.0単位以上の農家を中心に農業経営組織の動向を検討してきた。明らかとなった点と今後の見通しにかかる論点を合わせて示せば、以下のとおりである。

労働投下規模が上位層の農家の経営部門は園芸作が中心であり、これらがまた、販売金額規模での上層農家を形成している。そして、従来複合経営の比重が高かった園芸作部門では、経営の専作化が進行している。これらは95年までの変化が継続している動向であった。これに対して、変化があったのは、それまで戸数の減少が大きかった専従者2人相当以上層において、それが95年以降緩やかな減少に転じたことである。しかし、これら上層農家において農業専従者の高齢化がさらに進展している。

いわばリタイアの先送りという面が否定できないが、これを高齢化しても継続できる経営支援策の取り組みの成果として捉えることができよう。圃場作業の機械化、購入苗への移行、機械選果施設の導入等は、この間かなり進展しているとみられるからである。いずれにしろ、営農を継続している高齢者層がリタイアする際に、どのような変化が生ずるのかが、今後注目されなければならない大きな課題として提起される。

一方で、施設作を中心に、雇用型経営の拡大がみられた。こうした対応は、専従者が2人以上いる農家のうちでも、家族労働力が豊富な農家での取り組みという面が強い。これらの農家は、農業後継者も含む経営層をなしており、そうした経営の展開如何が、今後の園芸作を中心とする上層農家のあり方を大きく左右していくものと考えられる。

最後に、今一度確認しておくべきは、上層農家を支えている園芸部門が施設園芸作にみられたように総体としての規模が縮小に向かっている点である。このことは、日本農業の中で唯一成長を持続してきた園芸作部門も全般的衰退過程に入ったことを意味している。残った経営が単一部門の規模拡大へ向かってその先端には雇用型経営が形成されつつあるのだが、それが「企業的」な内実を伴った展開であるかどうか、今後の帰趨に注目していく必要がある。

注(1) 詳しくは、香月敏孝「園芸作の展開と上層農家」(『農業総合研究』第51巻第4号、農業総合研究所、1997)を参照されたい。

(2) 厳密には、500人日以上(95年区分) > 専従者2人以上 > 2.0単位以上(2000年区分)。

なお、農業投下労働規模の捉え方は、90および95年センサスでは労働日数規模であったが、2000年センサスでは労働単位(1単位:225日,1,800時間)が採用されており、これと連動した階層区分も異なっている。